

令和7年度 文化芸術振興費補助金 舞台芸術等総合支援事業（全国キャラバン）
よくあるご質問(FAQ)

2024/10/1更新：No.1～75

No.	分類	質問	回答
1		令和7年度の全国キャラバンの予算規模が分かる資料はありますか。また、1公演あたりの助成額上限はありますか。	10/1時点で国の令和7年度予算は要求中のため、開示しておりません。
2	対象事業者	統括団体とはどのような団体でしょうか。通常の芸術団体との違いは何ですか。	「通常の芸術団体」等を構成員とした法人格を有する団体など、構成員となる芸術団体や関係団体などと連携して全国的な事業展開を望める団体を想定しています。
3	対象事業	舞台芸術だけでなく美術分野の応募は可能ですか。	応募できません。
4	対象事業	「助成対象となる分野」の音楽分野にはポップスが含まれていませんが「音楽分野の可能性を拡大させる活動含む」との記載があります。ポップスなど記載のない特定ジャンルだけの場合は対象とならないでしょうか。	ジャンル名として記載しているのに関わらず、助成対象となる分野の「分野・ジャンル」に該当する舞台芸術分野の全国における取組が応募対象となります（募集案内（分冊4）P.3を参照して下さい）。
5	対象事業	1地域内の公演間隔が、8、11、1月の3公演など離れていても問題はないですか。	問題ありません。
6	対象事業	「冠公演」は助成対象事業にできますか。	できません。 ただし、「XX市文化会館創立何十周年記念」など公共的な団体・施設名や、ネーミングライツにより企業名が入った施設での公演は助成対象にできます。
7	対象事業	実施事業の「配信」とはなんですか。また、配信用に無観客で映像収録する経費は助成対象にできますか。	公演等のオンライン配信を言います。 事業実施対象期間内に行う有料公演を、事業実施対象期間内にオンライン配信する経費が助成対象となります。 配信用に無観客で映像収録する経費は、助成対象にできません。
8	対象事業	黒字になった公演への助成は認められますか。	本事業は収支差に対する補助ですので、認められません。 実施企画が黒字だった場合（助成対象経費+助成対象外経費≦芸術振助成金以外の自己収入）、その企画は助成対象となりません。 交付決定後の企画の差し替えはできませんので、実施企画が黒字であった場合は、当該企画の芸術振助成金を0円として実績報告してください。
9	対象事業	募集案内（分冊4）P.3に、1地域当たりの収容席数は合計1,000席以上と記載があります。100人規模の会場にて10回公演を2地域で実施する形でいいですか。	1地域内で複数回の公演を行う場合、収容客席数に公演回数に乗じた数が、1,000席を超えていれば問題ありません。
10	対象事業	募集案内（分冊4）P.3に「2～3エリアを選定し」とありますが、4エリア以上は認められない、ということになりますか。	募集案内にあります通り、2または3エリア（地域）のどちらかを選択して申請してください。
11	対象事業	都内を所在地とする統括団体と東海地域の加盟団体が東海地域で上演する場合は対象となりますでしょうか。	実演芸術家を抱える団体が、その所在する都道府県において制作する公演は助成対象になりません（募集案内（分冊4）p.3②（注1）を参照してください）。
12	対象事業	他の補助金・助成金との重複について説明がありますが、どのような支援が重複になりますか。	1つの公演を芸術振を行う他の助成事業、国の機関の文部科学省・文化庁の補助事業へ重複して応募することはできません。また、国の行政機関の委託費等が支出される活動を応募することはできません。応募そのものができませんのでご注意ください。 キャラバン事業内でも重複申請はできません。委託先、地域協力先に対しても、異なる統括団体への企画提出・重複採用は行わないよう統制してください。
13	対象事業	台風・地震など天変地異による公演中止の仕掛金は助成対象にできますか。	助成対象経費・助成対象外経費どちらにも計上できません。
14	対象事業	無料のワークショップは助成対象になりますか。	主たる公演に付随するものであれば、助成対象経費として計上できます。
15	対象事業	広報イベントを実施する際の制約はありますか。	支払日が事業実施対象期間内である必要があります。 なお、助成事業者の所在地におけるシンポジウムや広報イベントは地域のカウントに含める必要はありません。事業実施対象期間（2025年4月1日～2026年1月31日）に自ら支払った経費であっても、事業実施対象期間外の経費は対象外経費です。
16	対象経費	全体広報に関する費用はどこに計上すれば良いですか。	「直接執行経費」のシートに計上してください。按分等により各地域の相当額を算出の上、各地域へ記載してください。 なお、助成事業者が所在地において実施するシンポジウム・広報イベントは直接執行経費の共通欄に記載してください。HP設置費は、対象となる事業専用のものであれば計上できます。

令和7年度 文化芸術振興費補助金 舞台芸術等総合支援事業（全国キャラバン）
よくあるご質問(FAQ)

2024/10/1更新：No.1～75

No.	分類	質問	回答
17	対象経費	交付決定前の経費についても、交付が決定されれば、遡って助成対象経費として認められますか。	企画実施に必要な経費であっても、2025年3月31日より前に支払われている経費は、助成対象外です。2025年4月1日以降の経費が対象になります。応募に当たっては4月以降に支払う経費を想定してください。宣伝費や会場費前渡金や契約金、交通費の座席予約などの支払日に留意して、記載してください。事業実施対象期間（2025年4月1日～2026年1月31日）に自ら支払った経費であっても、事業実施対象期間外の経費は対象外経費です。
18	対象経費	1月実施の公演の経費は、2月の支払いでも助成対象経費になりますか。	令和7年度（2025年4月1日～2026年1月31日）の活動で自ら支払った経費であることが銀行振込明細書等により確認できることが条件になります。当該活動の実施に係る経費であっても、2025年3月31日より前に支払った経費は、助成対象経費にはなりません。なお、実績報告書は事業終了後1か月以内に提出することになりますので支払も報告書提出までに行ってください。1月実施の公演に関しても、原則1月31日までに支払いを完了させ、実績報告を行ってください。やむを得ず支払いが1月31日を過ぎる場合は、事前に事務局にご相談ください。
19	対象経費	一般管理費は助成対象経費ですか。	助成事業者が外部へ委託契約を締結して委託する場合のみ助成対象経費として申請できます。委託先において一般管理費を計上できるのは、再委託費を除いた助成対象経費の10%までです（再委託先についても同様です）。なお、10%以上の一般管理費を支払う場合、超過分は助成対象外経費に計上してください。
20	対象経費	保険については助成対象経費になりますか。	「労災保険」、「傷害保険」、観客参加型等での「観客に対する賠償保険」が対象になります。（興行の損害保険は対象外です）。
21	対象経費	電子マネーでの決済は助成対象経費になりますか。	請求・振込での支出を基本としますが、立替時など交通系カード、プリペイドでの決済は可能です。ポイントでの決済は不可です。実績報告の際は、立替精算したことが分かる証拠書類をご提出ください。
22	対象経費	助成対象にできる経費を助成対象外経費に計上しましたが実績報告時に、助成対象経費に戻して計上することは可能ですか。	申請時、収支計画書に対象外経費として計上した経費は、本来助成対象経費となり得る費目であっても、助成対象経費に戻して計上することはできません。
23	対象経費	社内人件費は、実績報告時に何を証拠書類として提出すればよいですか。	日報等の「勤務日時や勤務内容」、給与明細等の「給与単価」「振込が確認できる資料」の提出をお願いいたします。
24	対象経費	2026年1月稼働分の社内人件費の支払いは、2026年2月の支払いになる予定だが、1月稼働分に限っては翌2月の支払いでも助成対象経費となるか。	No.18でも回答していますが、原則として、2026年1月31日までに支払われた経費が対象となります。ただし、2026年1月に実施する企画のための社内人件費に限り、2026年2月の支払いが認められます。
25	対象経費	事務スタッフの人員費は助成対象経費に計上できますか。	助成事業者における経理や広報、事務整理アルバイトの人員費は計上できます。直接執行の共通経費に計上してください。なお、委託先における当該業務の人員費の計上は（一般管理費が計上できるため）できません。
26	対象経費	事務や広報に係る人員費について、助成事業者は年給からの算出になりますが、各地域は助成事業者からの委託契約を想定しているため、必ずしも適用しなくても良いですか（事務や広報に係る業務は、雑役務費の「管理事務費」「広報制作費」等として一式計上する形で良いですか）。	必ずしも年給からの算出を求めるものではありませんが、妥当性・適正性が確認できる合理的な方法により算出・計上してください。なお、事務処理の経費が計上できるのは助成事業者だけです（委託先では計上できません）。
27	対象経費	演出・脚本、プラン、指導などの費用について、計上する際に注意することはありますか。	「チラシ等に記載された者」が対象となります。助手などチラシ、ポスターに記載できない場合は、HPなどに記載してください（HPのスクリーンショットの提出をお願いします）。裏方等で記載できない場合は、実績報告時に役務が確認できる形で証拠書類の提出をお願いいたします。
28	対象経費	募集案内（分冊4）P.5※3下部に「なお、応募団体からの委託先においては、当該人員費の計上は認められません。」とありますが、この「当該人員費」は※3に記載されている内容のみを指していると考えて間違いありませんでしょうか。	※3の「当該人員費」は、※3で記載した人員費を指すとお考えください。
29	対象経費	オーケストラ楽団が主催する公演の出演料は助成対象経費として計上できますか。	計上できます。年間の活動実績をもとに積算根拠を算出し、1公演当たりの費用をもとに計上ください。
30	対象経費	リハーサル出演料が出演料と別途発生する場合、気を付けることはありますか。	内訳等で明確にリハーサル料、稽古料と本番出演料が切り分けられている場合、リハーサル料は助成対象経費にできません。
31	対象経費	募集案内（分冊4）P.4の下記案内の内部規程についてはどこまでが対象ですか。 ※経費予定額は必ず当要領に定める単価あるいは団体が定める内部規程・手配依頼先からの見積書・料金表に基づき、適切な金額を計上してください。	経費につきましては、団体が定める内部規程に基づき、適切な金額を助成対象経費として計上できます。実績報告時には必ず団体が定める内部規程をご提出ください。必要な情報が確認できない場合は計上できない可能性もございます。
32	対象経費	公演の搬入日前に現地入りした場合、非稼働日があっても交通費は助成対象経費になりますか。	交通費については、搬入日前、搬出日後である場合は事情を記載して計上ください。

令和7年度 文化芸術振興費補助金 舞台芸術等総合支援事業（全国キャラバン）

よくあるご質問(FAQ)

2024/10/1更新：No.1～75

No.	分類	質問	回答
33	対象経費	移動に自社所有の自動車を使う場合は助成対象経費に計上できますか。またガソリン代は助成対象経費にできますか。	自社所有の自動車の使用料は助成対象経費に計上できません。ただし自社所有の自動車使用でも、100km以上の移動を伴うガソリン代・高速代は計上できます。
34	対象経費	タクシーの利用が認められないケースはありますか。	タクシーの利用は電車、バス等の公共交通機関が利用できない事情がある場合に限り計上できます。
35	対象経費	宿泊費、航空券のバック料金や、制作発注を一括で行った際に、交通費、宿泊代など上限設定されている経費が含まれる場合はそのまま認められますか。交通費や宿泊費の内訳が必要ですか。	バック料金や、一括発注の場合も、助成対象事業に使用した経費と確認できる旅費・宿泊費の内訳が必要です。宿泊費は、宿泊地による規程額を上回る場合は、差額を対象外経費へ計上してください。プレミアムクラス、ファーストクラス、グリーン車等を使用した場合は、普通席との差額分等も同様に対象外経費として計上してください。※内訳金額が確認できない場合は、移動区間（飛行機利用であれば搭乗証明）や宿泊先の名称が確認できる書類をご提出ください。
36	対象経費	宿泊代の上限はありますか。	宿泊地により、10,900円（甲地）と9,800円（乙地）の2種類となります。甲地…さいたま市、千葉市、東京都特別区、横浜市、川崎市、相模原市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、福岡市 乙地…上記以外 ※上限を上回る場合でも、宿泊施設の領収証など証拠書類の提出は必要です。 ※統括団体の内部規程で宿泊単価を定めている場合は、内部規程に準じた金額をご計上ください。その場合は、内部規程の写しを証拠書類としてご提出ください。
37	対象経費	宿泊日数に制限はありますか。	搬入（仕込み）から搬出（バラシ）に要した宿泊日数は助成対象経費に計上できます。仕込みのための前日移動や、撤収が夜間になった事で生じる宿泊も計上可能です。
38	対象経費	日当について制限はありますか。	日当は宿泊を伴う場合のみとし、宿泊数を超過して計上できません。1泊当たり2,200円が上限です。 ※統括団体の内部規程で日当単価を定めている場合は、内部規程に準じた金額をご計上ください。その場合は、内部規程の写しを証拠書類としてご提出ください。
39	対象経費	会場下見の経費、視察・打ち合わせの経費は助成対象経費にできますか。	公演の実施に必須である下見や、視察（制作する企画の他地域での公演実施）・打ち合わせ（現地スタッフ）の旅費は、助成対象経費として計上できます。ただし、事業実施対象期間（2025年4月1日～2026年1月31日）に自ら支払った経費であっても、事業実施対象期間外の経費は対象外経費です。
40	対象経費	資産の購入は認められますか。	団体の財産になり得るものは認められません（OA機器、事務機器、本、美術品、CD等も不可です）。また、単なる事務用品の購入も認められません。
41	対象経費	消耗品や衣装の購入、製作に単価上限はありますか。	消耗品・衣装の単価に上限は設けませんが、助成事業にのみ使用するものであることが必要です。台本作成やアンケートに使用するコピー用紙やインクリボン、トナー、ボールペンは計上可能です。（〇枚入りと記入ください。□袋単位等は不可です）。別途、用途を確認させていただく場合がございます。
42	対象経費	通信費に計上できるのはどんな経費ですか。	通信費として計上できるのは、チケットやチラシ（色稿含む）、台本、舞台図面、ダイレクトメールなど事業に直接関係する書類の送付にかかる経費となります。出演契約や役所宛の名義公演の申請書類等、事務作業に伴う書類の送付は助成対象経費になりません。
43	対象経費	実績報告を作成する際の写真や映像の撮影費は助成対象経費にできますか。	可能です。内訳にその旨記載ください。効率的な広報活動に役立ててください。
44	対象経費	報告レポート用の写真用にカメラやスマホを使おうと思いますが、リース代は助成対象経費にできますか。また、一定期間借りる場合に制限はありますか。	本番及びゲネプロ（総ざらい）1回分の経費を助成対象経費として計上できます。
45	対象経費	プロジェクト管理ツール（Backlog）やGoogleWorkspace（旧googleapps）の利用料は助成対象ですか。	事務経費となるため助成対象にはならず、「記入できない経費」となります。
46	対象経費	公演専用のサイト作成費・サーバー利用料はみとめられますか。自社サイトのサーバー利用料（按分）は認められますか。	助成対象となる公演（ダイジェストは除く）のネット配信を行う場合に、専門の配信サイトを作成・利用する場合の利用料、特設サイトのデザイン費・製作費は助成対象経費に計上できます。自社ウェブサイトのサーバー利用料や通信料等は助成対象経費に計上できません。
47	対象経費	クラウド利用料は助成対象ですか。	サーバーやストレージ、ネットワーク、ソフトウェアのライセンス等の、明確に助成事業のみに使用したことが切り分けられないクラウド利用料は、助成対象にはなりません。
48	対象経費	事業のために使用する、専用電話の使用料は助成対象ですか。	助成対象になりません。

令和7年度 文化芸術振興費補助金 舞台芸術等総合支援事業（全国キャラバン）

よくあるご質問(FAQ)

2024/10/1更新：No.1～75

No.	分類	質問	回答
49	対象経費	道路使用許可料は助成対象経費に計上可能ですか。国道や県道などにより違いがありますか。	「行政機関に支払う手数料」は助成対象外経費となります。
50	対象経費	会議費に計上できるのは何ですか。	会議費は、会場使用料、飲料代、会議に使用するPA設備・機材費・旅費などが対象となります。
51	対象経費	劇場を所有している団体がその所有する劇場で公演等を実施する場合、会場費は助成対象経費として計上できますか。	計上できません。 会場設置者・指定管理者ではない助成事業者・委託先等が、会場設置者（指定管理者）に対し借料を支払う会場費について助成対象経費として計上できます。 ただし指定管理者が設置者へ納付する場合、又は指定管理に係る者間の委託料が収支差で算定され、かつ、施設使用料が施設使用料収入を管理する口座に振り替えられる場合は計上可能です。
52	対象経費	自社所有レッススタジオでのリハーサルは計上できますか。	賃貸物件の場合で賃貸料に使用面積と使用時間の割合で助成対象経費に計上可能です。上限は40日となります。 自社所有の物件については計上できません。
53	対象経費	物販の製作等に要した経費は、助成対象経費として認められますか。	物販に関する経費は助成対象外です。
54	対象経費	イベント用に作成する、スタッフ用のユニフォーム・フェスなどで使用する入場者用リストバンドの製作費は計上できますか。	スタッフ用ユニフォームの製作費は計上できます。 入場者用リストバンドは、入場者特典等のノベルティではなく、チケット同様入場者管理のために使用するものであれば計上できます。
55	対象経費	人形劇の人形制作料・デザイン費は計上できますか。	助成対象公演でのみ使用される人形の、制作料、デザイン料は計上できます。
56	対象経費	衣装や舞台装置の修繕費は助成対象経費にできますか。	保管していた衣装や舞台装置のサイズ直しや修繕など、助成対象公演の実施に必須であれば計上できます。 ※企画の終了日までに実施したものを対象とします。
57	対象経費	海外から実演家を招聘しますが出演契約に則れば全て助成対象経費として計上できますか。	渡航費の特別席料金や、ピザ取得費、ケータリング費用など、助成対象とならない経費は国内実演家と変わりません。計上の際は留意してください。 また、他の公演の出演費を含んでいる場合は合理的に按分をして計上してください。
58	対象経費	通訳が必要な場合、助成対象経費に計上できますか。	通訳は1言語、10日間を上限として助成対象経費に計上できます。
59	対象経費	歌唱指導等、稽古の費用は助成対象経費にできますか。	歌唱指導のほか、公演のための「稽古指導料」、稽古会場借料などの、稽古環境を整える経費については、上限を40日間として助成対象経費に計上できます。 実績報告の際には、稼働日数が確認できるように報告してください。 なお、個人研鑽に係る経費は計上できません。
60	対象経費	実演家の整体は助成対象経費にできますか。	整体・ボディメンテナンスの費用は助成対象外経費となります。
61	対象経費	衣装や機材の保管用倉庫料はシリーズ公演中であれば認められますか。	助成対象経費にできません。
62	対象経費	関係会社の利益排除は必要ですか。	利益排除は必要ありません。
63	対象経費	未成年（小学生以下）演者について、親の同行費は対象になりますか。	認められません。
64	証拠書類	飛行機・新幹線の利用時はどんな証拠書類が必要ですか。	領収証とあわせて、利用日、移動区間、利用者が分かるリスト等をご提出ください。 搭乗者の確認のため、航空券の提出をお願いいたします。
65	証拠書類	証拠書類は見積+請求書+振込確認書が必須ですか。	請求書と団体口座からの振込が確認できる資料、もしくは領収証を証拠書類としてご提出ください。 請求書のみの提出では助成対象とすることができません。 上記の証拠書類に内訳の記載がない場合は、見積書をご提出いただく場合がございます。

令和7年度 文化芸術振興費補助金 舞台芸術等総合支援事業（全国キャラバン）
よくあるご質問(FAQ)

2024/10/1更新：No.1～75

No.	分類	質問	回答
66	証拠書類	助成対象外経費の証拠書類は提出不要ですか。	対象外経費に関する証拠書類の提出は必要ありません。 ただし、事務局・芸文振・国の補助金等の執行を監督する会計検査院からの求めがあった際に、いつでも閲覧に供せるように保存しておく必要があります。 対象経費、収入だけでなく対象外経費に関する証拠書類も、5年間保管されていまして、助成金返還となる可能性があります。
67	証拠書類	収入の証拠書類は不要ですか。	収入に関する証拠書類も、提出が必要です。
68	証拠書類	振替伝票は、支払確認書類として有効ですか。	支払確認書類としての振替伝票は、必要な情報が記載され、事業者が社内決裁を終えていることが確認できれば、支払確認書類として認められます。
69	実績報告	R7全国キャラバンでもアンケートの実施・報告は必要ですか。	実績報告時に、本事業において公演等を実施した施設に係るデータを報告していただきます。 企画毎に以下内容を含むアンケートを実施し、取りまとめて報告をお願いいたします。 書式は自由ですが、実績報告の収支決算書・実績報告書のファイルとは、別にご提出ください。 ・本事業と同様の公演を、来場者の生活圏で鑑賞する機会はあるか ・新規鑑賞者並びに継続的に当該分野の公演を鑑賞したいとした鑑賞者数／アンケート回答数 ・継続的に当該分野の公演を実施したいとした施設数／公演等実施施設数 ・本事業で支援した団体（委託先団体等）が支援公演等実施地域において、文化庁及び振興会からの助成を受けずに公演を実施した数
70	実績報告	実績報告提出の締切はいつですか。	助成対象活動終了日から1か月以内となります。 事業終了後、速やかに支払いを行い、当該日程までに実績報告をお願いします。
71	実績報告	実績報告の提出は地域ごとに集計が終わり次第提出すればよいですか。	実績確認を進めるため地域内の企画終了ごとに提出をお願いします。
72	実績報告	収支一致は地域・企画毎で完結する必要がありますか。同じ委託先で別地域とあわせて一致する形でも問題ないですか。	地域内の企画ごとに収支一致してください。
73	計画変更	様式8による変更申請はどのような場合に提出が必要ですか。	地域内のひとつの企画に含まれる公演がすべて中止になる場合は、様式8による変更申請が必要になります。この場合、交付決定時に当該企画で要望した助成金は減額となります。 また、様式8の提出が不要な場合でも、公演の中止・延期、会場の変更など、交付決定時からの変更については速やかに事務局あてにご連絡ください。
74	概算払	概算払いの時期や回数、金額は決まっていますか。	概算払いの支払い時期は7月・10月の2回を予定しており、交付決定後の6月・9月に受付予定です。 割合は、募集案内分冊4にも記載の通り、合計で交付決定額の8割までが上限です。
75	その他	統括団体がチケットを直接販売することは可能ですか。	可能です。